

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆カスハラ防止が企業の義務に 改正法成立、女性の管理職比率公表も

・顧客による著しい迷惑行為「カスタマーハラスメント(カスハラ)」対策を企業に義務付ける改正労働施策総合推進法などが参院本会議で可決、成立した。2026年中の施行を目指す。従業員をカスハラから守るため、企業に防止措置を義務付ける。対応方針の明確化や相談窓口の設置を求める。

◆2024年の出生数が初の70万人割れ 出生率最低1.15、揺らぐ経済基盤

・厚生労働省は2024年の人口動態統計を発表。日本で生まれた日本人の子どもの数は前年比5.7%減の68万6061人で、統計のある1899年以降初めて70万人を割った。国の想定より14年早い。人口減に拍車がかかり、経済成長や社会保障制度の維持の足かせになりつつある。

◆株主総会前の有報開示55%に急増、対話へ前進 金融庁調べ

・株主総会前に有価証券報告書を開示する上場企業が急増。金融庁によると、今年は3月期企業の55%が総会前の開示に踏み切る。前年はわずか2%。財務以外の投資情報も盛り込む有報は投資家から早期の開示を求める声が根強かった。金融庁も上場企業に働きかけたところ、総会前に開示する動きが広がった。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆「建設分野のあり方」テーマに意見募集 設計者など対象に

・国土交通省は建設分野の中長期的なあり方を議論するため、設計者や施工者、建物所有者など建設関係者から幅広いテーマで意見を募集。同省では4月から社会資本整備審議会建築分科会で、建築生産や建築行政の現場における課題についての議論を開始。関係者から建設分野に関する意見を募り、ニーズの把握を行う考え。

◆日本への不動産投資、四半期初の2兆円超 1~3月は東京が世界首位

・不動産サービス大手米ジョーンズラングラサル(JLL)がまとめた2025年1~3月の日本への不動産投資額が2兆円超えと、四半期で過去最大となった。世界の都市別では東京が首位。不動産価格が世界的に上昇するなか、海外投資家が比較的低金利の日本において大型物件の取得に動いたことが全体を押し上げた。

◆トラック事業者、許可を5年ごとの更新制に 超党派の改正法が成立

・自民党など超党派の国会議員が提出したトラック関係の改正法が参議院本会議で可決、成立した。トラック運送業の許可を5年ごとの更新制にする。国土交通省にトラック運送業の適正な原価の算出を求め、事業者が継続して適正原価割れで運んでいないかを更新時に確かめる。

《 注目商品 》

■トクラス、新時代の水まわり「Noare(ノーレ)」

・浮遊感のあるデザインのプロートタイプや、椅子に座りゆったりとした時間を過ごせる片側オープンプランなど。「マルチユースペッセル」ボウルを採用。小物の仮置き・飾り棚に使えるデザインシェルフや扉と同色に揃えることもでき、まとまり感のあるスタイルを実現。



■ABC商会、サイルストーン製洗面カウンター

・天然石の風合いと優れた耐久性の人造石・サイルストーンを使った洗面カウンターシリーズ「クォーツカウンター」に新デザインを追加。天然石の美しさの高い耐汚染性・耐久性、排水金具を隠す排水プレートを備えた洗面カウンター。



■LIXIL、家事を楽にする洗面新製品「ランドリープラス」

・洗濯を「洗い」と「片付け」の2工程に分け、工程間の移動を少なくし、洗濯家事の効率を上げるランドリー空間。カウンター、洗面器セット、ランドリーバー、吊り棚などを組み合わせてランドリーを構成。カラーはカウンターが11色、洗面ボウルは3サイズ3色。

